

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

**【会社名】** コタ株式会社

**【英訳名】** COTA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小田博英

**【本店の所在の場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【最寄りの連絡場所】** 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

**【電話番号】** 0774-44-1681(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 廣瀬俊二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 累計期間	第34期 第2四半期 累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,157,918	2,232,676	5,314,869
経常利益 (千円)	301,472	215,890	994,045
四半期(当期)純利益 (千円)	178,841	133,887	548,918
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	8,745,000	9,619,500	8,745,000
純資産額 (千円)	4,978,930	5,326,966	5,355,178
総資産額 (千円)	6,003,671	6,569,419	7,338,166
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	18.60	13.92	57.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	18.00
自己資本比率 (%)	82.9	81.1	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,986	217,627	631,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,929	520,181	826,676
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,507	157,149	143,078
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,285,806	1,210,347	1,670,050

回次	第33期 第2四半期 会計期間	第34期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.62	9.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向が見られたものの、長引く円高や欧州の債務問題に加え、日中関係の悪化による影響等、景気の下振れ懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

美容業界におきましては、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」を基本とし、独自のビジネスモデルである「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」を引き続き展開し、美容室の業績向上に向けた提案や経営に関する支援を行いました。

売上高につきましては、主力となるトイレタリーの販売が好調であったことから、前年同四半期を上回りました。

一方、原価につきましては、「コタ株式会社 京都工場」に関する減価償却費が発生していることから、前年同四半期を上回りました。販売費及び一般管理費につきましては、新製品の発売に伴う販売促進費の増加等により、原価と同様に前年同四半期を上回りました。なお、京都工場に関する減価償却費は当事業年度が最大であり、翌事業年度以降は減少する見込みであります。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,232百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益は215百万円（前年同四半期比30.6%減）、経常利益は215百万円（前年同四半期比28.4%減）、四半期純利益は133百万円（前年同四半期比25.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

#### トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。毛髪のカメフラージュケアに対する消費者の関心が高くなっており、一般市場品におきましても高付加価値なトイレタリー製品へのニーズが増加しております。

当社では、引き続き美容室の来店客に対する毛髪のカウンセリングとトイレタリーを中心とした店販の推進を美容室に提案してまいりました。さらに、平成24年2月に発売いたしました新製品「コタ アイケア」の販売も堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,348百万円（前年同四半期比8.8%増）、セグメント利益（売上総利益）は958百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

#### 整髪料

ヘアスタイルの多様化に伴い、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、業務用品市場は拡大している状況ではありません。

当社では、平成24年6月にスーパーハードをコンセプトとした新製品「コタ スタイリング SH」、同年8月にカールスタイルを美しくキープする新製品「コタ スタイリング メイク」を発売いたしました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は399百万円（前年同四半期比0.8%減）、セグメント利益（売上総利益）は304百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

#### カラー剤

白髪を染めるグレイカラーと若年層中心のファッションカラーを含め、一般市場品との競合が激しいセグメントとなっております。

当社では、主力の「グラフィカ」におきまして、引き続き販促ツールを利用した販売を推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は235百万円（前年同四半期比9.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は165百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

#### 育毛剤

一般市場品との競合が激しいセグメントとなっており、業務用品市場は拡大している状況ではありませんが、美容室でのヘッドスパやスカルプメニューに対する消費者の関心が高くなっております。

当社では、主力の「コタ セラ」シリーズを中心に、頭皮の洗浄や育毛効果のあるヘッドスパメニュー等の導入提案を行ってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益（売上総利益）は79百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

#### パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、パーマ需要は引き続き減少傾向にあると推測されます。

当社では、平成24年8月に新製品「コタウェーブ リジカル」を発売し、美容室に対してパーマメニューの提案やカウンセリングを通じたパーマスタイルの提案を積極的に行ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は89百万円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益（売上総利益）は58百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

#### その他

美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタ アカデミー」の受講料等の収入を計上しております。

当第2四半期累計期間の売上高は60百万円（前年同四半期比26.6%減）、セグメント利益（売上総利益）は25百万円（前年同四半期比20.4%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (総資産)

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度から768百万円減少し、6,569百万円となりました。

主な要因としては、たな卸資産が349百万円増加し、売掛金が549百万円、有価証券が445百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期会計期間の負債は、前事業年度から740百万円減少し、1,242百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金が94百万円増加し、未払金が689百万円、未払法人税等が181百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期会計期間の純資産は、前事業年度から28百万円減少し、5,326百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金が23百万円減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は、81.1%（前事業年度73.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末より459百万円減少し、1,210百万円（前年同四半期比75百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、217百万円（前年同四半期比24百万円増）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益215百万円及び売上債権の減少540百万円であり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加349百万円、法人税等の支払いによる支出279百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、520百万円（前年同四半期比252百万円減）となりました。

収入の主な要因としては、投資有価証券の売却による収入27百万円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出547百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、157百万円（前年同四半期比14百万円増）となりました。

支出の主な要因としては、配当金の支払いによる支出157百万円であります。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は113百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

長引く円高や欧州の債務問題に加え、日中関係の悪化による影響等、景気の下振れ懸念もあり、今後も企業の経済活動にとって厳しい状況が続くと推測されます。

美容業界におきましても、美容室顧客の来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、依然、美容室にとって厳しい経営環境が続いております。

このような状況ではありますが、当社におきましては創業精神である「美容業界の近代化」を基本に事業活動を行うことには何ら変わりなく、「旬報店システムを軸としたコンサルティング・セールス」と「トイレタリーの販売を中心とした店販戦略」に引き続き注力する考えであります。当社といたしましては、現在のような厳しい経営環境のときこそ、美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉え、美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりを提案し、取引先美容室の繁栄と美容業界の近代化、そして当社の着実な成長を目指してまいります。

平成24年2月に発売いたしましたトイレタリーの新製品「コタ アイケア」は、当社の事業活動をより発展させ、創業精神である「美容業界の近代化」に寄与する製品として位置付けていることから、引き続き拡販を図るとともに、高付加価値ブランドへ育ててまいりたいと考えております。さらに、同年6月に発売いたしました整髪料の新製品「コタ スタイリング SH」、8月に発売いたしました整髪料の新製品「コタ スタイリング メイク」、パーマ剤の新製品「コタウェーブ リジカル」につきましても拡販に努め、整髪料及びパーマ剤のてこ入れを図ってまいりたいと考えております。

新工場「コタ株式会社 京都工場」も順調に稼働しており、生産効率を高めながら高品質・高付加価値な製品の安定供給に努めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,040,000
計	29,040,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,619,500	9,619,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,619,500	9,619,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	9,619,500	-	387,800	-	330,800

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩6-37	2,406	25.02
小田博英	京都府宇治市	555	5.78
小田英二	京都市山科区	287	2.98
加藤賢二	滋賀県大津市	226	2.36
齋藤三映子	京都市伏見区	206	2.14
竹田和平	名古屋市天白区	194	2.02
小田容永	京都市山科区	191	1.99
片山正規	京都府京田辺市	184	1.91
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎6丁目8-1号	181	1.89
コタ従業員持株会	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地	135	1.41
計	-	4,569	47.50

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位以下を四捨五入して記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,575,000	95,750	(注)1
単元未満株式	普通株式 41,200	-	(注)2
発行済株式総数	9,619,500	-	-
総株主の議決権	-	95,750	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が99株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町 田井新荒見77番地	3,300	-	3,300	0.03
計	-	3,300	-	3,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,996	38,883
受取手形	45,071	55,080
売掛金	1,062,809	513,627
有価証券	1,617,054	1,171,463
商品及び製品	333,127	639,221
仕掛品	11,300	31,420
原材料及び貯蔵品	166,230	189,050
その他	183,905	138,451
流動資産合計	3,472,495	2,777,199
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,552,569	1,489,699
土地	1,158,906	1,158,906
その他(純額)	629,300	668,073
有形固定資産合計	3,340,776	3,316,679
無形固定資産	110,707	95,601
投資その他の資産	414,187	379,939
固定資産合計	3,865,670	3,792,219
資産合計	7,338,166	6,569,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,672	100,784
未払金	940,379	251,322
未払法人税等	285,900	104,000
賞与引当金	160,733	139,684
役員賞与引当金	-	10,050
販売奨励引当金	8,019	102,337
その他	93,086	98,274
流動負債合計	1,565,790	806,453
固定負債		
退職給付引当金	18,041	16,046
役員退職慰労引当金	293,500	314,522
長期預り保証金	105,655	105,430
固定負債合計	417,196	435,999
負債合計	1,982,987	1,242,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	4,635,776	4,612,306
自己株式	1,537	1,666
株主資本合計	5,352,839	5,329,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,339	2,273
評価・換算差額等合計	2,339	2,273
純資産合計	5,355,178	5,326,966
負債純資産合計	7,338,166	6,569,419

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	2,157,918	2,232,676
売上原価	549,108	640,693
売上総利益	1,608,809	1,591,982
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,297,967	<sub>1</sub> 1,376,243
営業利益	310,842	215,739
営業外収益		
受取利息	1,456	712
受取配当金	1,274	2,420
投資有価証券売却益	-	2,981
受取賃貸料	2,844	2,650
その他	2,155	6,255
営業外収益合計	7,730	15,020
営業外費用		
投資有価証券売却損	3,354	3,819
たな卸資産廃棄損	6,749	8,808
賃貸費用	3,047	1,066
その他	3,948	1,175
営業外費用合計	17,100	14,869
経常利益	301,472	215,890
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,188	-
特別利益合計	2,188	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,844	-
その他	412	-
特別損失合計	6,257	-
税引前四半期純利益	297,402	215,890
法人税、住民税及び事業税	124,532	97,761
法人税等調整額	5,970	15,758
法人税等合計	118,561	82,002
四半期純利益	178,841	133,887

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	297,402	215,890
減価償却費	40,385	200,601
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,188	-
賞与引当金の増減額（は減少）	12,090	21,049
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,252	10,050
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,705	1,994
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,571	21,022
その他の引当金の増減額（は減少）	81,702	94,317
受取利息及び受取配当金	2,731	3,132
投資有価証券売却損益（は益）	3,354	838
投資有価証券評価損益（は益）	5,844	-
売上債権の増減額（は増加）	401,052	540,716
たな卸資産の増減額（は増加）	151,415	349,034
仕入債務の増減額（は減少）	14,034	23,112
その他	261,527	237,022
小計	425,943	494,315
利息及び配当金の受取額	2,575	2,974
法人税等の支払額	235,532	279,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,986	217,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	400,000	-
投資有価証券の取得による支出	51,500	-
投資有価証券の売却による収入	290	27,609
有形固定資産の取得による支出	1,090,720	547,863
その他	31,000	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	772,929	520,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	219	129
配当金の支払額	142,287	157,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,507	157,149
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	722,450	459,703
現金及び現金同等物の期首残高	2,008,257	1,670,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,806	1,210,347

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1,802千円増加しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与及び手当	394,400千円	387,055千円
賞与引当金繰入額	116,787 "	114,644 "
販売奨励金	93,599 "	97,798 "
販売促進費	74,296 "	106,162 "
旅費交通費	84,816 "	93,314 "
不動産賃借料	47,290 "	44,720 "
減価償却費	32,102 "	42,783 "
退職給付費用	26,346 "	28,446 "
役員退職慰労引当金繰入額	21,081 "	21,022 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	49,173千円	38,883千円
有価証券	1,236,633 "	1,171,463 "
現金及び現金同等物	1,285,806千円	1,210,347千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	143,061	18.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	157,357	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	52,996	52,996	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,107,880	1,107,880	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,743,345	1,743,345	-
(4) 未払金	(940,379)	(940,379)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券及び投資有価証券、未払金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

	四半期貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	38,883	38,883	-
(2) 受取手形及び売掛金	568,708	568,708	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,262,020	1,262,020	-
(4) 未払金	(251,322)	(251,322)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	44,984	46,703	1,719
投資信託	16,353	13,872	2,481
非上場外国債券等	61,183	65,714	4,530
その他(MMF等)	1,617,054	1,617,054	-
合計	1,739,576	1,743,345	3,768

当第2四半期会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	44,074	39,926	4,147
非上場外国債券等	50,000	50,630	630
その他(MMF等)	1,171,463	1,171,463	-
合計	1,265,538	1,262,020	3,517

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレットリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,240,252	402,996	259,391	101,657	71,481	2,075,778	82,139	2,157,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,240,252	402,996	259,391	101,657	71,481	2,075,778	82,139	2,157,918
セグメント利益	941,837	318,842	185,375	81,747	49,358	1,577,160	31,648	1,608,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室等の店舗改装及び出店時に必要な美容器具類の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,577,160
「その他」の区分の利益	31,648
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,297,967
四半期損益計算書の営業利益	310,842

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	トイレタリー	整髪料	カラー剤	育毛剤	パーマ剤	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,348,816	399,590	235,566	98,396	89,984	2,172,353	60,322	2,232,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,348,816	399,590	235,566	98,396	89,984	2,172,353	60,322	2,232,676
セグメント利益	958,604	304,546	165,915	79,413	58,317	1,566,798	25,184	1,591,982

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物の販売、施術時に使用する美容小物品等の販売、美容室の店舗改装及び出店時に必要な美容器具等の販売等、並びに美容室のアシスタントスタッフを対象とした美容技術を学ぶことができる講座である「コタアカデミー」の受講料等の収入を含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,566,798
「その他」の区分の利益	25,184
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	1,376,243
四半期損益計算書の営業利益	215,739

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

## 3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「トイレタリー」のセグメント利益が466千円、「整髪料」のセグメント利益が138千円、「カラー剤」のセグメント利益が81千円、「育毛剤」のセグメント利益が34千円、「パーマ剤」のセグメント利益が31千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円60銭	13円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,841	133,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,841	133,887
普通株式の期中平均株式数(株)	9,616,638	9,616,144

(注) 1 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

コタ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。